

Ⅱ. 各国の学校系

1 日本

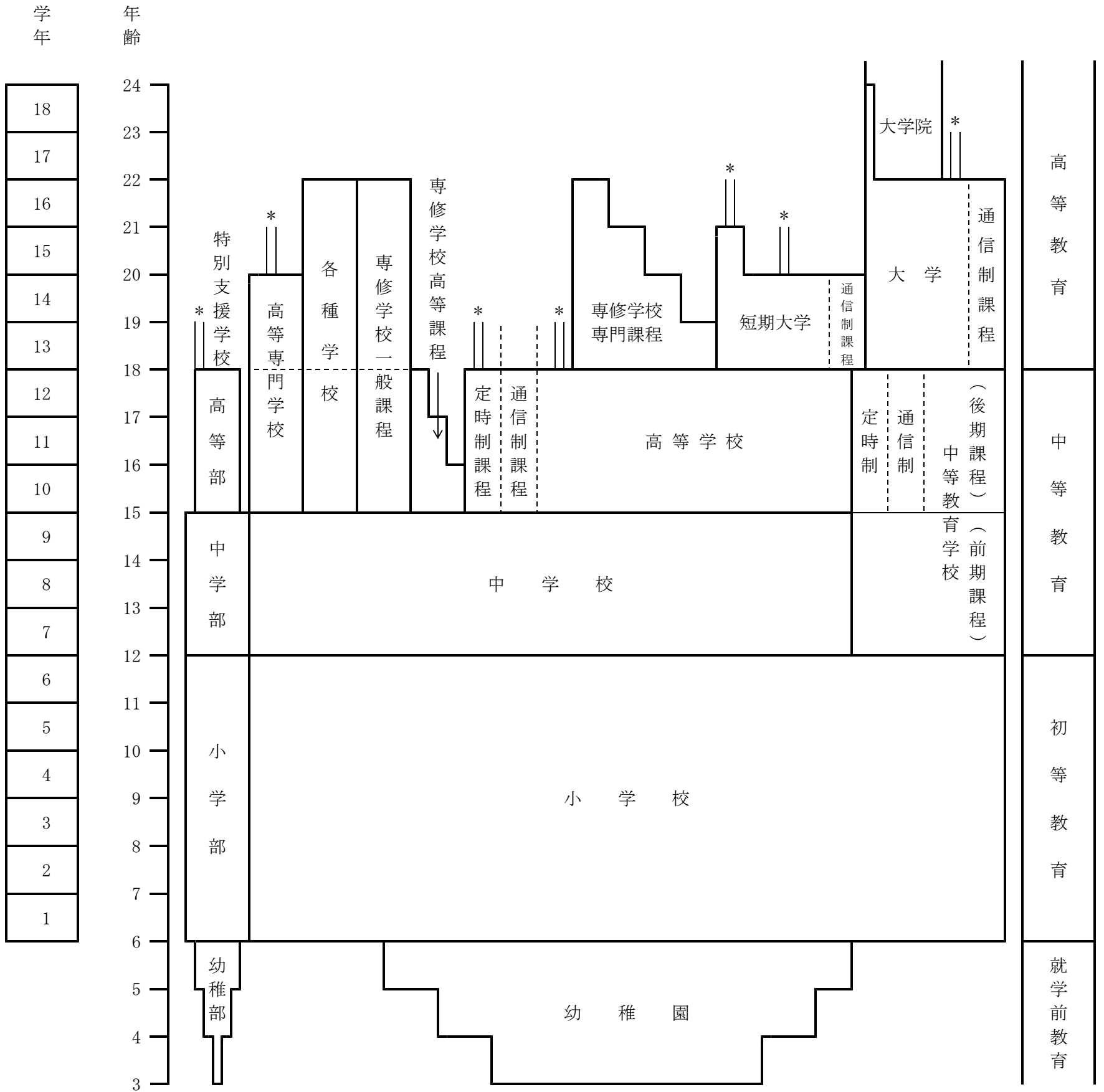
(2007年度)

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園 " (保育所) "	国公	—	3～5	5,382	337.7	25,356	} 平成17年10月1日現在。 教員数は常勤保育士の数。
		私	—	"	8,292	1,367.7	85,889	
		公(営)	—	0～5	11,752	1,006.5	128,468	
		私(営)	—	"	10,782	1,111.5	150,250	
初等	小学校 "	国公	6	6～11	22,493	7,058.1	414,285	
		私	"	"	200	74.8	3,961	
中等	中学校 "	国公	3	12～14	10,226	3,360.8	235,637	
		私	"	"	729	253.8	14,008	
	高等学校 "	国公	3～4	15～17	3,991	2,393.2	184,721	
		私	"	"	1,322	1,013.4	59,232	
	中等教育学校 "	国公	6	12～17	20	9.0	690	
私	"	"	"	12	5.9	458		
高等	大学 "	国公	4～6	18～21	176	569.7	72,777	} 学生数は学部学生のみ。
		私	"	"	580	1,944.5	94,859	
	短期大学 "	国公	2～3	18～19	36	10.4	941	} 学生数は本科学生のみ。
		私	"	"	398	169.5	10,081	
	高等専門学校 "	国公	5	15～19	61	54.1	4,282	} この他の表では第4, 5 学年は高等教育, 第1～ 3学年は中等教育とした。 学生数は専攻科を除く。 学校数は大学院を設置し ている大学の数である。
		私	"	"	3	2.2	171	
	大学院 "	国公	2～5	22～	162	168.4	58,990	} 教員数は大学本務教員のう ち大学院担当者を再掲した ものである。
私		"	"	436	93.7	37,273		
特殊	特別支援学校 "	国公	—	"	999	107.4	66,540	} 修業年限は, 小学部6年, 中学部3年, 高等部3年。
		私	—	"	14	0.8	267	
その他	専修学校 "	国公	1年以上	①	217	28.8	2,976	} ①専門課程 (18歳以上) 高等課程 (15歳以上) 一般課程 (特に制限 なし)
		私	"	"	3,218	674.7	39,127	
	各種学校 "	国公	②	③	12	1.0	60	
私	"	"	"	1,642	146.3	10,168	} ②原則1年以上。ただし3 か月以上1年未満も可。 ③特に制限なし。	

(資料) 「学校基本調査報告書」平成19年度版 (平成19年5月1日現在)。保育所については厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」平成17年度版。

統計と学校統計

日本の学校系統図

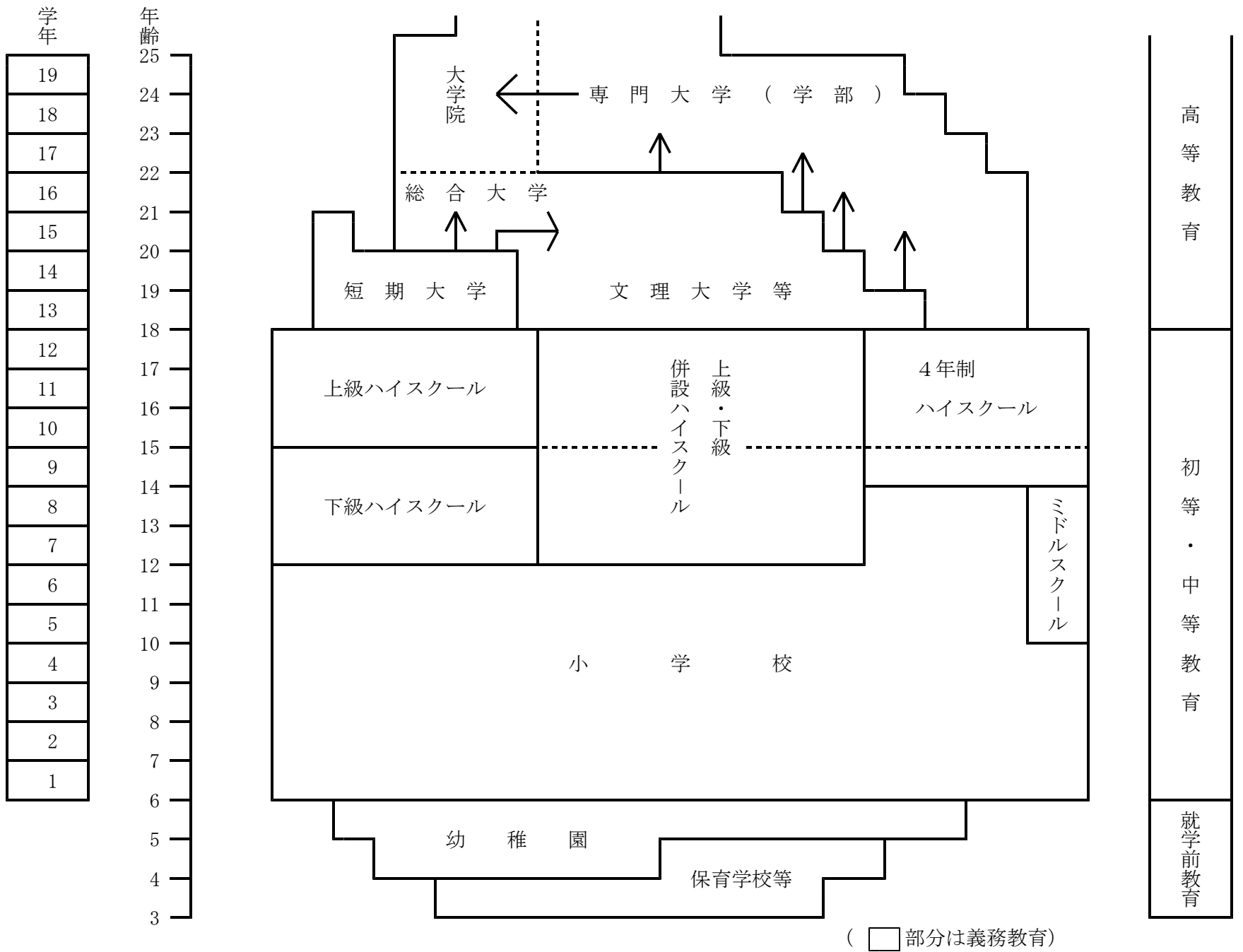


(注) (1) □ 部分は義務教育を示す。
 (2) * 印は専攻科を示す。
 (3) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 大学, 短期大学, 特別支援学校高等部には修業年限1年以上の別科を置くことができる。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考		
			年	歳	校	千人	千人			
就学前	幼稚園	公	1~3	3~5	m	2,812	m			
	〃	私	1~3	〃	m	484	m			
	保育学校	公	1~3	〃	m	2,428	m			
	〃	私	1~3	〃	m	2,243	m			
初等 中等	5年制小学校	公	5	6~10	65,984	初等段階 公 34,178 私 4,812 中等段階 公 14,617 私 1,338	公 3,091 私 447	初等段階の学校は第6学年以下から始まり、第8学年までに終了する学校。中等段階の学校は第7学年以上の学年で構成される学校。 「初等・中等双方の段階にまたがる学校」は第6学年以降で終了する学校。また、「その他」とは障害のある児童・生徒を対象とした学校、特別のプログラムを提供するオルタナティブ・スクール、及び学年による分類が困難な学校。なお「その他」の私立は不明。 私立の初等中等学校の学校数は2003年度の数値。		
	6年制小学校		6	6~11						
	8年制小学校		8	6~13						
	ミドルスクール		3(4)	11(10)~13						
	下級ハイスクール	私	3(2)	12~14(13)	23,445					
	上級ハイスクール		3	15~17						
	上級・下級併設ハイスクール		6	12~17						
	4年制ハイスクール		4	14~17						
	初等・中等双方の段階にまたがる学校	公			5,572					
	〃	私			8,494					
その他	公			1,512						
〃	私			m						
高等	総合大学	州	4~	18~	639	632	6,737	学校数は、分校を含む。学生数は、大学院及び非学位取得課程を含むフルタイム及びパートタイム在学者（総数17,272千人。うちフルタイム在学者は10,610千人）である。教員は、2003年度のフルタイム教員のみの数値。		
	〃	私	〃	〃						
	その他の4年制大学(文理大学等)	州	4	18~21	1,894					
	短期大学	私	〃	〃						
	〃	州	2	18~19	1,061				6,244	
〃	私	〃	〃	622	302					

(資料) Digest of Education Statistics 2006

アメリカ合衆国の学校系統図



就学前教育—就学前教育は、幼稚園のほか保育学校等で行われ、通常3～5歳児を対象とする。

義務教育—就学義務に関する規定は州により異なる。就学義務開始年齢を7歳とする州が最も多いが、実際にはほとんどの州で6歳からの就学が認められており、6歳児の大半が就学している。義務教育年限は、9～12年であるが、9年又は10年とする州が最も多い。

初等・中等教育—初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は①6-3(2)-3(4)年制、②8-4年制及び③6-6年制の三つに大別される。このほか、5-3-4年制や4-4-4年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには8-4年制が殆どであったが、その後6-6年制、次いで6-3(2)-3(4)年制が増加し、最近ではミドルスクールの増加にともない、5-3-4年制あるいは4-4-4年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2004年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.8%、5年制小学校32.8%、6年制小学校18.2%、8年制小学校8.0%、ミドルスクール17.5%、初等・中等双方の段階にまたがる学校7.8%、その他8.9%であり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)11.2%、上級ハイスクール(3年制)2.6%、4年制ハイスクール48.6%、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)11.0%、初等・中等双方の段階にまたがる学校19.2%及びその他7.4%となっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、比率を算出している。

高等教育—高等教育機関は、総合大学、文理大学、専門大学(学部) (Professional schools) 及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、文理学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。文理大学は、学部レベルの一般教育を主に行うが、大学院を持つものもある。専門大学(学部)は、医学、工学、法学などの職業専門教育を行うもので独立の大学として存在するものと総合大学の一学部となっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又は文理大学において一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、さらに試験、面接を受ける必要がある。短期大学には、従前からの短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

3 イギリス（連合王国）

（2005年度）

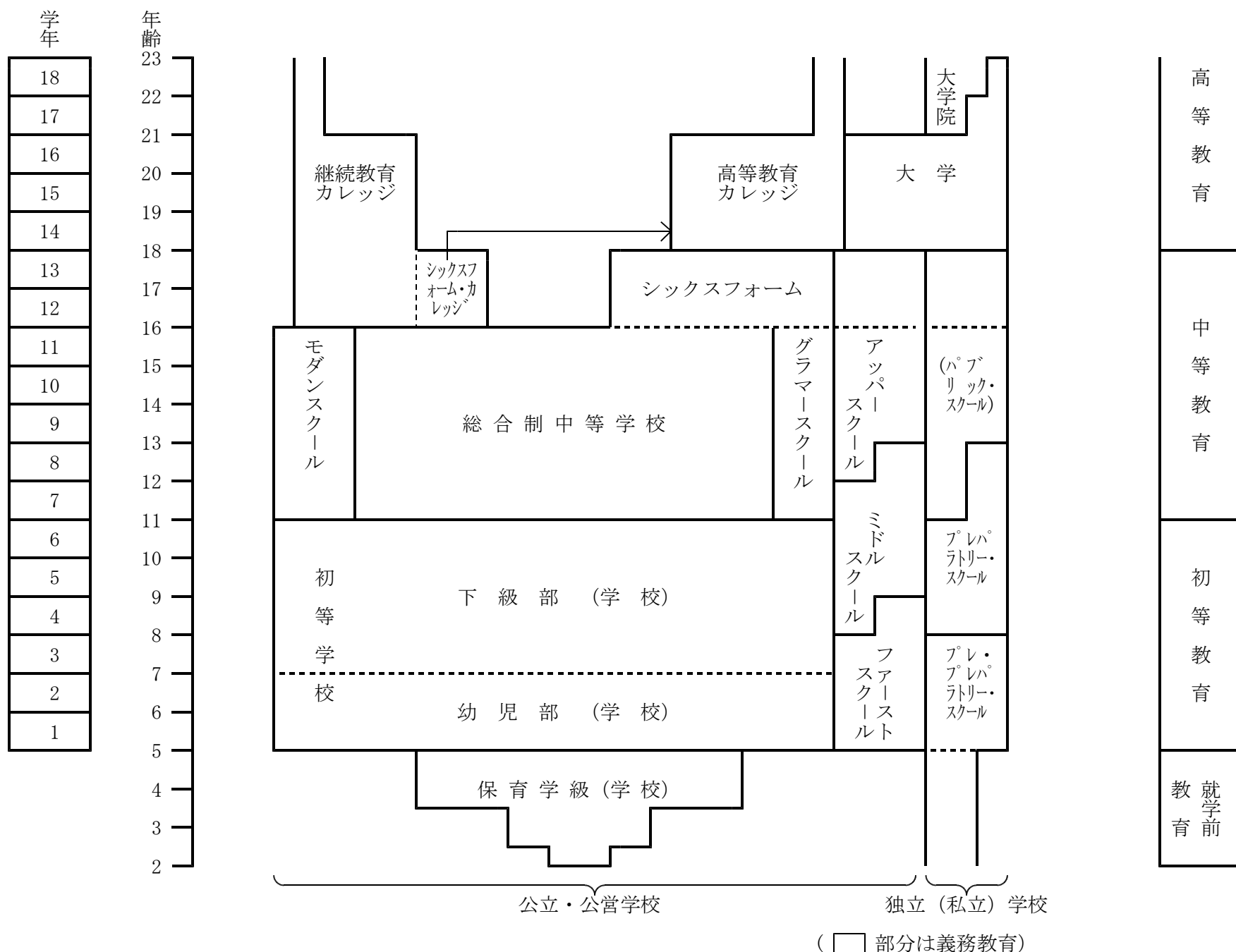
教育段階	学校種類名	維持者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	教員数	備考
			年	歳	校	千人	千人	
公立・公営学校								
就学前	保育学校	公	—	3～4	3,349	150.8	} 238.8	就学前教育については保育学校のみ の統計。初等学校付設保育学級の生徒数は初等学校に含む。
初等	初等学校	公	6	5～10	22,156	4,974.9		
中等	中等学校	公	5～7	11～15, 16, 17	4,206	3,987.5	255.3	中等学校にはシックスフォーム・カレッジを含まない。
特殊	特殊教育学校	公	—	—	1,311	100.3	22.4	公立・公営学校及び独立学校の教員数には、フルタイムに換算したパートタイム教員を含む。
独立学校								学校種類別数は不明。独立特殊教育学校の教員数は、公立に含まれる。
就学前・初等・中等		私	—	—	2,493	658.5	68.8	
特殊	特殊教育学校	私	—	—	105	5.9	m	
高等教育機関	大学	国	3	18～20	123	} 1,198.8	} 111.4	学生及び教員はフルタイム。大学については、通信制の公開大学及び国から補助金を受けていないバッキンガム大学を含む。
	高等教育カレッジ	国	3	18～20	43			
	大学院	国	—	21以上	m	234.2		
その他	継続教育機関	国	—	16～	476	1,055.0	60.0	継続教育機関はシックスフォーム・カレッジ（102校）を含む。

（注）イギリス（連合王国）は、イングランド、ウェールズ、スコットランド（以上グレート・ブリテン）及び北アイルランドの4地域に分かれ、それぞれに独自の教育制度や行政組織を持つ。右の学校系統図は、イギリスの全人口の約90%を占めるイングランドとウェールズについてのものである。

高等教育及び継続教育機関は独立の法人であり、財源は主に国の補助金による。

（資料）DfEE Education and Training Statistics for the United Kingdom 2007年版、HESA RESOURCES of Higher Education Institutions 2005/2006年版、HESA STUDENTS in Higher Education Institutions 2005/2006年版

イギリスの学校系統図



就学前教育—保育学校及び初等学校付設の保育学級で行われる。

義務教育—義務教育は5～16歳の11年である。

初等教育—初等教育は、通常6年制の初等学校で行われる。初等学校は、5～7歳を対象とする前期2年（幼児部）と7～11歳のための後期4年（下級部）とに区分される。両者は一つの学校として併設されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。また一部において、幼児部（学校）・下級部（学校）に代えてファーストスクール（5～8歳、5～9歳など）及びミドルスクール（8～12歳、9～13歳など）が設けられている。

中等教育—中等教育は通常11歳から始まる。原則として無選抜の総合制学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90%の生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選抜制のグラマースクールやモダン・スクールに振り分ける地域も一部にある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジとがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、経費負担などの観点から、地方教育当局が設置・維持する公立（営）学校、国庫補助学校及び公費補助を受けない独立学校の3つに分類される。国庫補助学校は、従来公立（営）学校であったものが、地方教育当局の所管を離れ、国から直接補助金を得て自主的に運営される学校である（1999年度から地方補助学校に移行。独立性は変わらないが補助金は地方から交付）。また、独立学校には、いわゆるパブリック・スクール（11、13～18歳）やプレパトリー・スクール（8～11歳、13歳）などが含まれる。

高等教育—高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位（学士）取得課程（通常修業年限3年間）のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニク（34校）があったが、すべて大学となった。また、継続教育カレッジ（後述）においても、高等教育レベルの高等課程が提供されている。

継続教育—継続教育とは、義務教育後の多様な教育を指すもので、一般に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

4 フランス

(2005年度)

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	千人	人		
就学前	幼稚園	公	—	2～5	17,583	2,289.3	m	小学校付設幼児学級・幼児部の在籍者及び教員を含む。幼稚園の教員数は、小学校の教員数に含まれている。私立小学校の教員数には、特殊（初等教育レベル）の教員数を含む。小学校の学校数には、特殊（初等教育レベル）の学校数を含む。	
	〃	私	—	〃	190	323.8	m		
初等	小学校	公	5	6～10	33,085	3,392.0	310,173		
	〃	私	〃	〃	5,300	570.6	46,132		
中等	コレッジ	公	4	11～14	5,220	2,478.7	185,091		教員数は、特殊（中等教育レベル）の教員数を含む。
	〃	私	〃	〃	1,790	659.2	46,095		
	職業リセ	公	標準2～4	15～18	1,050	569.1	52,637		
	〃	私	〃	〃	658	154.8	15,560		
	リセ	公	3	15～17	1,551	1,203.9	146,597		
〃	私	〃	〃	1,074	308.9	33,966			
高等	大学	国	3～7	18～	81	1,309.1	79,516	教員数は、技術短期大学部の教員数を含む本土の2004年度の数值。グランゼコールの一部は大学に付設されており、その学生数は国立大学の学生数に含む。	
	〃	私	—	〃	(13)	(21.3)	m		
	技術短期大学部	国	2	18～19	114	112.6	m		
	グランゼコール	国私	3～5	18～22	823	291.1	m		
	リセ付設グランゼコール準備級	公	1～2	18～19	317	63.6	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	私	〃	〃	90	11.1	m		
	リセ付設中級技術者養成課程	公	2	〃	1,312	162.1	m		
	教員教育大学センター	私	〃	〃	797	68.4	m		
各種学校	国	2	21～22	30	81.6	m			
〃	私	—	—	714	162.3	m			
特殊	初等教育レベル	公	—	(2)～	m	46.9	9,930	生徒数は、特殊教育機関以外の教育機関の在学者を含む。初等レベル私立教員は、小学校に含む。	
	〃	私	—	〃	m	3.8	m		
	中等教育レベル	公	—	11～	80	110.5	m		
	〃	私	—	〃	a	4.0	m		

(注) 海外県分を含む。このため、第1部「教育の普及」の数值と一致しない。

本務教員数は、パートタイム教員を含んでいる。

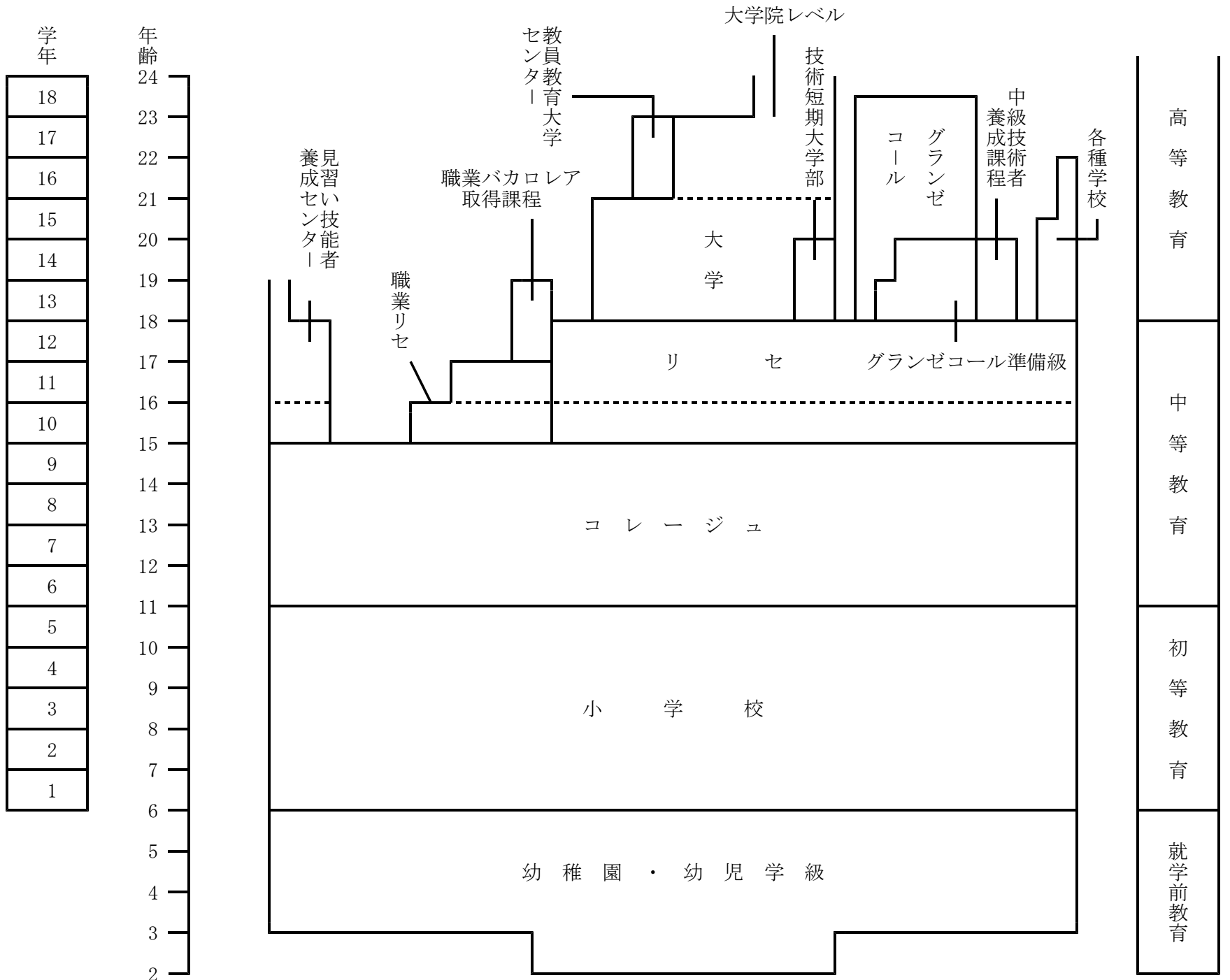
初等及び中等の私立は、教員数は国が給与を負担する「契約私立学校」の教員のみであり、学校数及び生徒数は「非契約私立学校」を含む。

私立大学は、宗教系など私立の大学相当の機関をさすが、これらは法律上大学と認められておらず、学位授与権を持たない。

各種学校は、医療系などの専門学校である。

(資料) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, 2006年版, 2007年版

フランスの学校系統図



(□ 部分は義務教育)

就学前教育—就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。

義務教育—義務教育は6～16歳の10年である。

初等教育—初等教育は、小学校で5年間行われる。

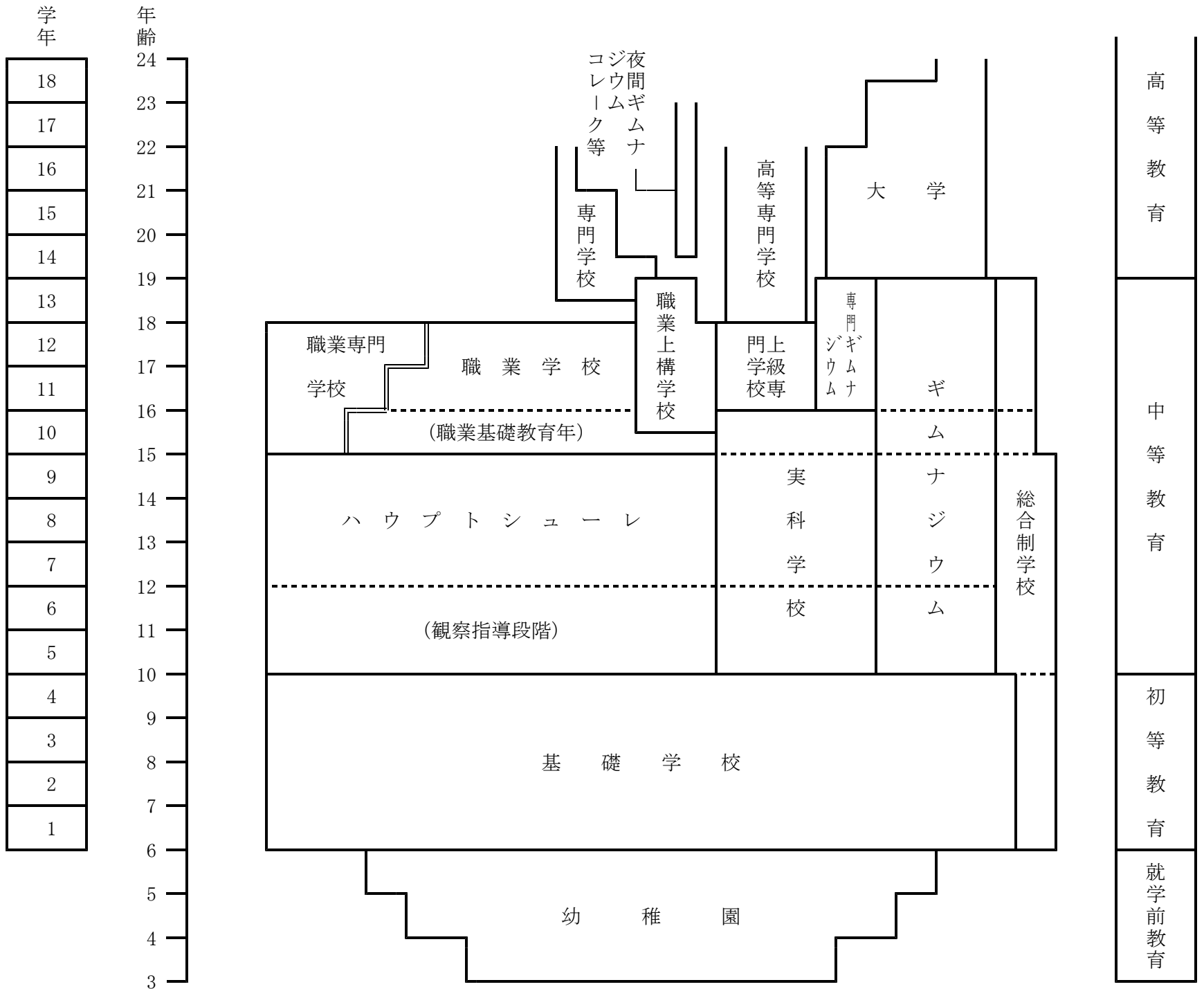
中等教育—前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ（2年制。職業バカロレア取得を目指す場合は2年修了後さらに2年の計4年）等で行われる。

高等教育—高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置している）、私立大学（学位授与権がない。年限も多様）、3～5年制の各種のグランゼコール（高等専門大学校）、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。なお、教員養成機関として、主として大学3年修了後に進む教員教育大学センター（2年制）がある。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考	
			年	歳	校	人	人		
就学前	幼稚園	公	—	3～5	m	m	m	(1) 就学義務年齢に達しているが、心身上の理由から就学が不適切とみなされる子どものための学校。多くは基礎学校あるいは特殊教育学校に付設されている。なお、就学義務年齢には達していないが就学が適切とみなされる子どものための早期教育機関である「予備学年」を含む。	
	幼稚園	私	—	—					
	学校幼稚園等(1)	公	—	—	1,655	26,670	1,643		
	学校幼稚園等(1)	私	—	—	153	3,378	586		
初等 中等	基礎学校	公	4	6～9	16,247	3,114,038	187,811		(2) 名称は州により異なる。
	基礎学校	私	—	—	567	62,440	4,108		
	ハウプトシューレ	公	5	10～14	5,835	1,097,441	77,245		
	ハウプトシューレ	私	—	—	285	28,644	2,512		
	実科学校	公	6	10～15	2,663	1,214,069	70,376		
	実科学校	私	—	—	313	110,614	5,944		
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(2)	公	5～6	10～14,15	1,346	335,042	32,791		
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種(2)	私	—	—	57	5,146	421		
	ギムナジウム	公	9(8)	10～18(17)	2,690	2,173,068	145,926		
	ギムナジウム	私	—	—	406	258,261	17,611		
	総合制学校	公	6	10～15(18)	669	504,837	37,993		
	総合制学校	私	—	—	229	92,882	7,428		
	職業学校(3)	公	3	15～17	2,863	1,734,168	55,109	(3) 全日制は職業基礎教育年等	
	職業学校(3)	私	—	—	293	49,979	2,953		
	職業上構学校	公	1～	—	25	684	43		
	職業上構学校	私	—	—	a	a	a		
	職業専門学校	公	1～	15～	1,590	438,962	31,555		
職業専門学校	私	—	—	944	121,694	6,924			
専門ギムナジウム等	公	3	16～18	526	119,543	9,036			
専門ギムナジウム等	私	—	—	24	1,646	125			
高等	上級専門学校	公	2	16～17	738	116,799	6,031	(4) 工科大学、医科大学を含む大学、及び高専の課程を併設する総合制大学を含む。	
	上級専門学校	私	—	—	98	9,158	407		
	職業・技術上級学校	公	2	—	171	18,961	1,167		
	職業・技術上級学校	私	—	—	2	54	5		
	高等専門学校	州私	3～	18～	200	567,388	20,477		
	総合大学(4)		4～	19(18)～	102	1,362,370	140,714		
教育大学	3～		—	6	21,903	917			
神学大学	4～		—	15	2,511	236			
芸術大学	4～	—	—	53	31,593	3,393			
その他	高等専門学校	公	—	—	210	50,870	3,128		
	高等専門学校	私	—	—	95	11,628	410		
	専門学校等	公	0.5～	18～	957	108,360	6,139		
	専門学校等	私	—	—	511	50,805	2,871		
特殊	特殊教育学校	公	9	6～14	2,808	349,787	58,935		
	特殊教育学校	私	—	—	660	66,426	12,843		

(資料) 連邦統計局 Allgemein bildende Schulen 2005/2006, Berufliche Schulen 2005/2006, Personal an Hochschulen 2005, Studierende an Hochschulen Wintersemester 2005/2006

ドイツの学校系統図



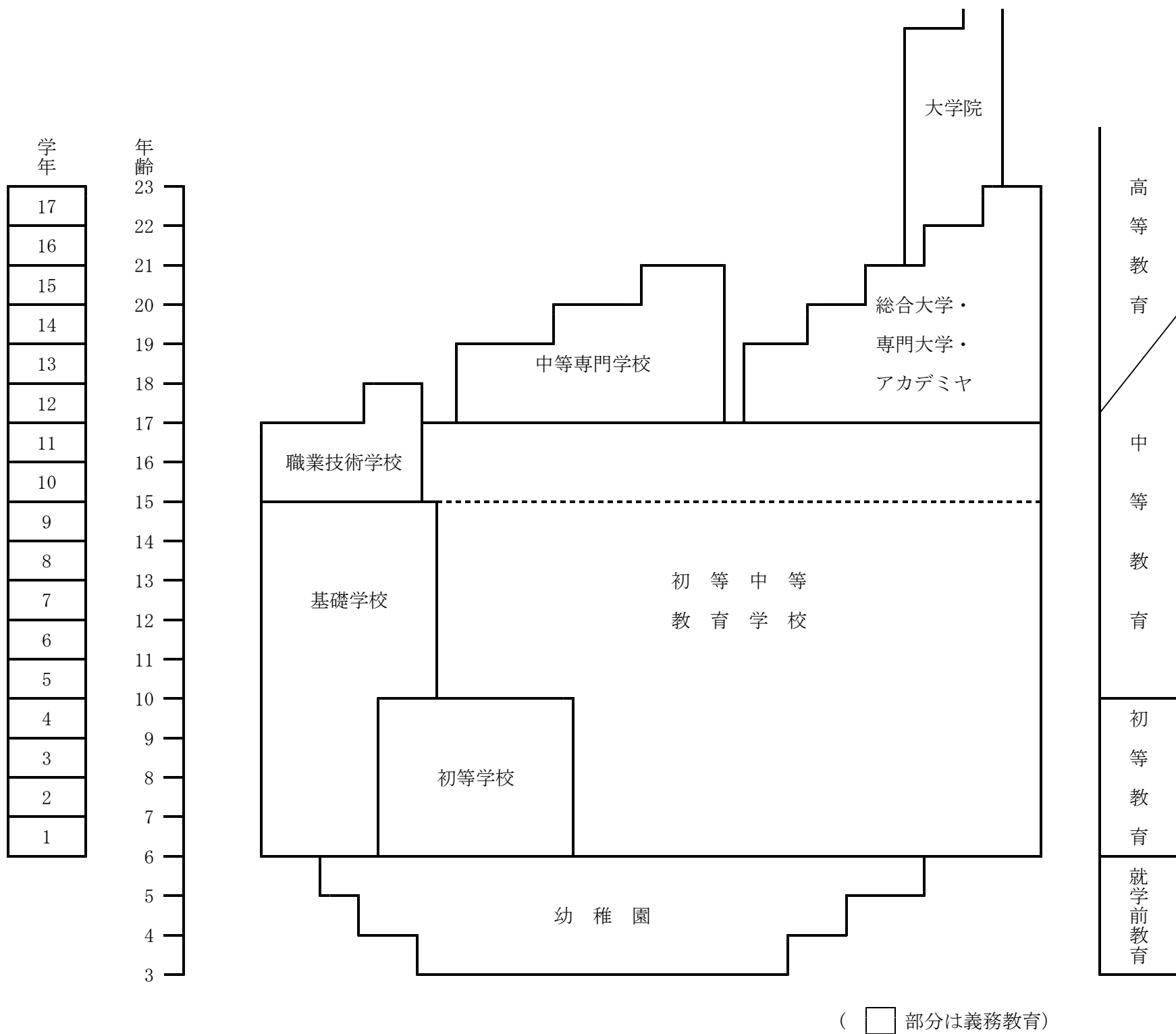
(□ 部分は義務教育)

- 就学前教育** — 幼稚園は満3歳からの子どもを受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもを受け入れている。
- 義務教育** — 義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。
- 初等教育** — 初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。
- 中等教育** — 生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。
 なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学学校修了証の取得が可能）を導入した。
- 高等教育** — 高等教育機関として、大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。修了にあたって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされているが、これを超えて在学する者が多い。

教育段階	学校種類名	設置者別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考				
			年	歳	校	千人	千人					
就学前	幼稚園	公		2か月 ～6歳	46,500	4,530	629					
初等	初等学校	公	4(3)	6(7)～9	10,449	298	}					
	〃	私	〃	〃	73	3						
初等・中等	基礎学校	公	9(8)	6(7)～14	11,282	646	}	公1,517 本務教員数には、授業を私19 担当しない教員（総務担当の副校長など）を含む。				
	〃	私	〃	〃	75	5						
	初等中等教育学校	公	11(10)	6(7)～16	37,025	13,739						
	特殊学校	私	〃	〃	578	64						
	夜間（交替）制普通教育学校	公	—	—	1,677	446			m	昼間の学校に開設されているものを含む。		
中等	職業技術学校	国公	2～3	15～16(17)	3,392	1,429 (1,509)	m	() 内はパートタイム在学者を含む。				
	中等専門学校	国公	3～4	15～17(18)	2,688	1,888 (2,473)	m					
		私	〃	〃	217	73 (118)	m					
高等	総合大学	国公	2～6	17～22	}	}	}	}				
	〃	私	〃	〃					国公	国公	国公	
	専門大学	国公	2～6	17～22					655	3,195	(5,985)	322
	〃	私	〃	〃					私	私	私	65
	アカデミヤ	国公	2～6	17～22					413	313	(1,079)	
大学院	国公	3～	22～	1,473	m	m	2005年度のアспиранトウーラのための数値。研究所付設を含む。					
						(143)						

(資料) Российский Статистический Ежегодник, 2006年版

ロシア連邦の学校系統図



就学前教育—生後2か月～7歳までの乳幼児を対象として幼稚園で行われる。ただし、育児休暇制度等により、1歳半までは家庭で保育される場合が多い。

義務教育—「ロシア連邦教育法」は、15歳までに初等・前期中等教育を履修することを義務と定めている。同法は、義務教育の開始年齢及び修業年限については明示していないが、実態は6歳から15歳までの9年間である。なお、現在、義務教育年限の1年間延長が一部で実験的に行われている。

初等・中等教育—いずれの学校に入学しても第9学年までは共通の普通教育を受ける。第9学年修了後のコースは、主として①初等中等教育学校第10・11学年と②職業技術学校があり、生徒は能力・適性に応じて選択する。職業技術学校には初等中等教育学校第11学年修了を入学資格とする課程もある。修業年限は専門分野によって異なる。中等専門学校（カレッジ含む）は、一般的に初等中等教育第11学年修了を入学資格とし、卒業後、高等教育機関の第2・3学年に編入できる。中等専門学校には第9学年修了を入学資格とする課程もある。

高等教育—総合大学、専門大学及びアカデミヤがあり、修業年限は2～6年である。（課程により2～3年、4年～、5年～の3タイプがある）総合大学や規模の大きい専門大学並びに研究所には大学院（アスピラントゥーラ：博士候補養成課程、3年制、及びドクトラントゥーラ：博士号取得課程、アスピラントゥーラ修了後3年以内）が設けられている。

7 中 国

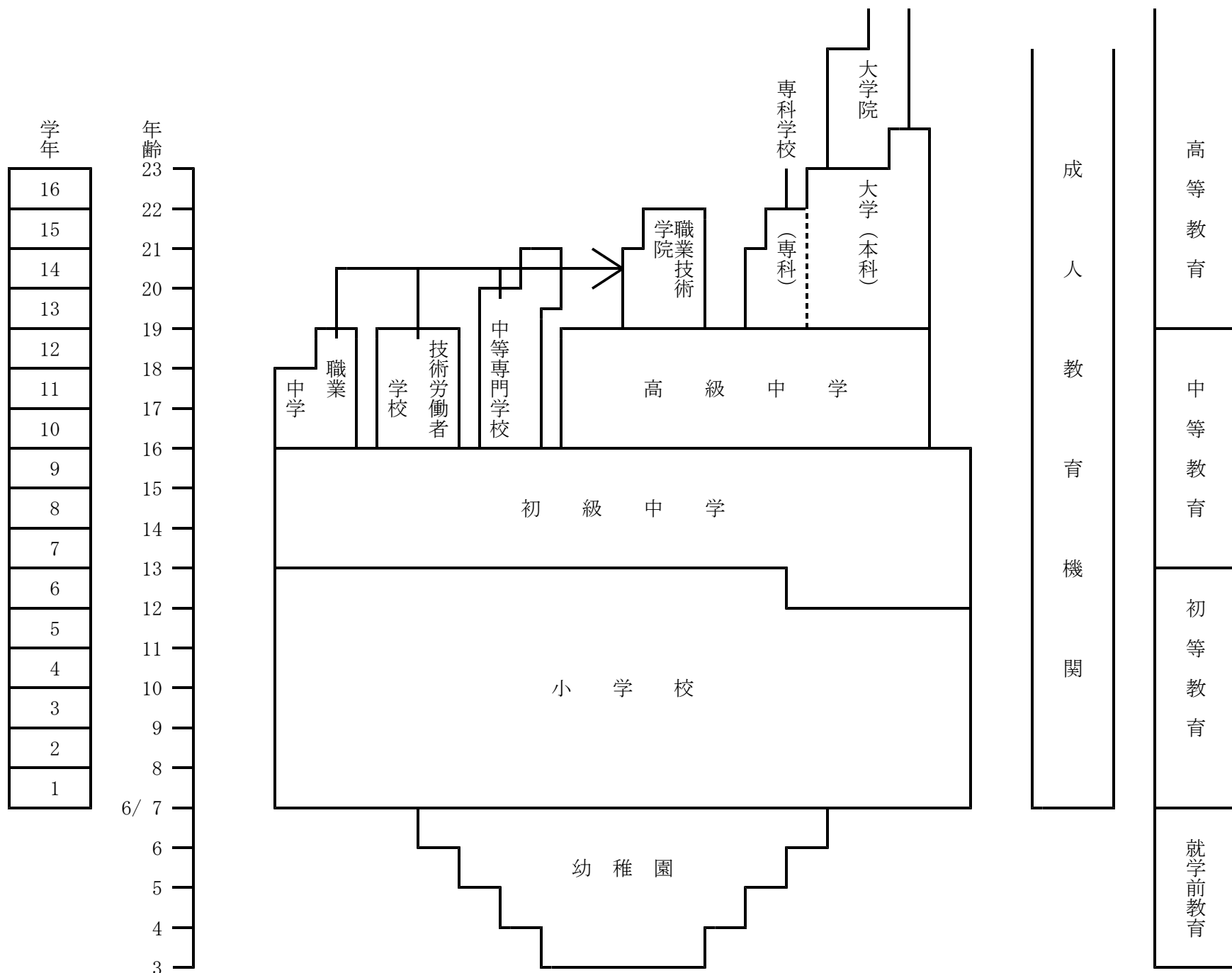
(2005年度)

教育段階	学校種類名	設置 者別	修業 年限	通常の 在学年齢	学校数	学 生 生徒数	本 務 教員数	備 考
			年	歳	校	千人	千人	
就学前	幼稚園	公	—	3～6	124,402	21,790	722	
初 等	小学校	公	6	7～12 (6)	366,213	108,641	5,592	初等中等学校には、私立学校を含むが、在学者数9,881千人、割合5.1%と少ない（職業中学、中等専門学校、技術労働者学校を除く）。
中 等	初級中学	公	3	13～15	61,885	61,718	3,472	
	高級中学	公	3	16～18	16,092	24,091	1,300	
	職業中学	公	2～3	16～18	5,822	5,824	282	
	中等専門学校	国公	4	16～19	3,207	6,298	203	
	技術労働者学校	国公	3	16～18	2,855	2,753	161	
高 等	大学	国公	4～5	19～22	701	12,128	745	高等教育全体では、本科8,488千人、専科7,130千人。私立高等教育機関252校（学生105万人）が含まれていると見られるが、詳細は不明。
	専科学校	国公	2～3	19～21	170			
	職業技術学院	公	2～3	19～21	921	3,490	221	
	大学院レベル	国公	2～	23～	m	979	m	
特 殊	特殊教育学校	公	—	—	1,593	364	32	教育段階は、初等及び前期中等段階。

(注) 香港・マカオを含まない。

(資料) 「中国統計年鑑」2006年版, 「中国教育統計年鑑 2005」

中国の学校系統図



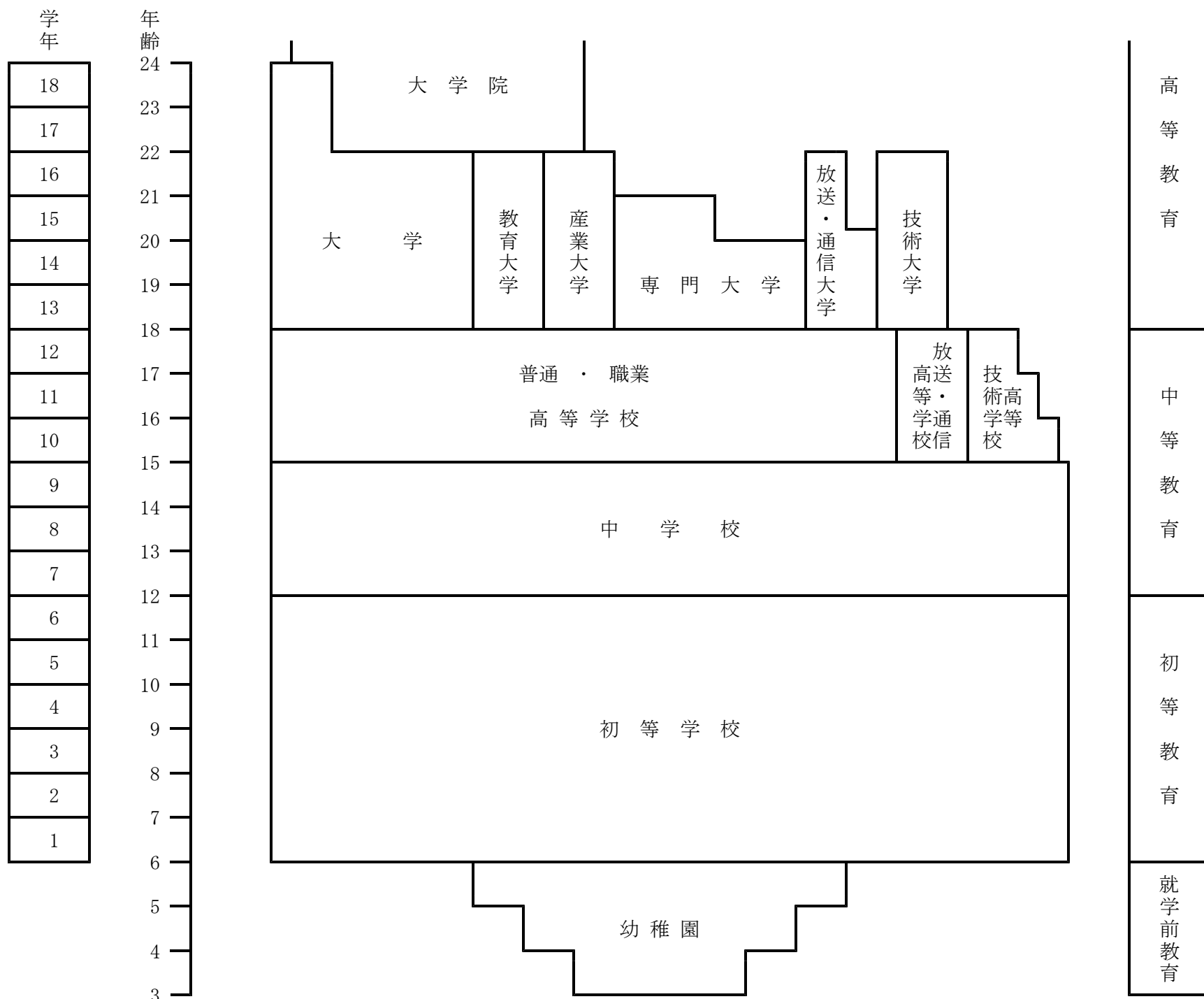
(□ 部分は義務教育)

- 就学前教育**—就学前教育は、幼稚園（幼児園）又は小学校付設の幼児学級で、通常3～6歳の幼児を対象として行われる。
- 義務教育**—9年制義務教育を定めた義務教育法が1986年に成立し、施行された。実施に当たっては、各地方の経済的文化的条件を考慮し地域別の段階的实施という方針がとられている。2005年までに全国の約95%の地域で9年制義務教育が実施されている。
- 初等教育**—小学校（小学）は、6年制である。義務教育法には入学年齢は6歳と規定されており、従来の7歳から6歳へ移行中であるが、一部の都市で6歳又は6歳半入学が実施されているのみで、7歳入学の地域がまだ多い。6歳入学の場合、各学校段階の在学年齢は7歳入学の場合よりも1歳ずつ下がる。現在農村部を中心にかなりの地域では5年制となっているが、これらの地域では今後、6年制に延長する方針が示されている。
- 中等教育**—初級中学（3～4年）卒業後の後期中等教育機関としては、普通教育を行う高級中学（3年）と職業教育を行う中等専門学校（中等专业学校，一般に4年），技術労働者学校（技工学校，一般に3年），職業中学（2～3年）などがある。
- 高等教育**—大学（大学・学院）には、学部レベル（4～5年）の本科と短期（2～3年）の専科とがあり、専科のみの学校を専科学校と呼ぶ。また、近年専科レベルの職業教育を行う職業技術学院（従来の短期職業大学を含む）が設置されるようになった。大学院レベルの学生（研究生）を養成する課程・機関（研究生院）が、大学及び中国科学院，中国社会科学院などの研究所に設けられている。
- 成人教育**—上述の全日制教育機関のほかに、労働者や農民などの成人を対象とするさまざまな形態の成人教育機関（業余学校，夜間・通信大学，ラジオ・テレビ大学等）が開設され、識字訓練から大学レベルの専門教育まで幅広い教育・訓練が行われている。

教育段階	学校種類名	設置別	修業年限	通常の在学年齢	学校数	学生生徒数	本務教員数	備考
			年	歳	校	千人	人	
就学前	幼稚園	国公	—	3～5	4,460	121.3	7,597	
	〃	私	—	〃	3,830	424.5	24,347	
初等	初等学校	国公	6	6～11	5,658	3,878.9	152,439	
	〃	私	〃	〃	75	46.2	1,683	
中等	中学校	国公	3	12～14	2,291	1,691.4	83,355	
	〃	私	〃	〃	659	383.9	19,493	
	普通高等学校	国公	〃	15～17	786	661.7	41,485	
	〃	私	〃	〃	651	619.8	37,525	
	職業高等学校	国公	〃	〃	414	254.3	19,670	
	〃	私	〃	〃	293	240.0	16,195	
	放送・通信高等学校	国公	〃	15～	39	13.4	m	
高等	大学	国公	4	18～21	25	405.3	13,385	
	〃	私	〃	〃	150	1,483.2	38,474	
	教育大学	国公	〃	〃	11	25.9	857	
	産業大学	国公	〃	〃	6	87.4	1,206	
	〃	私	〃	〃	8	93.1	911	
	専門大学	国公	2～3	18～20	13	33.6	598	
	〃	私	〃	〃	139	784.4	11,259	
	技術大学	私	4	18～21	1	0.2	a	
	大学院	国公	2～	22～	183	86.1	461	
	〃	私	〃	〃	868	203.9	1,529	
放送・通信大学	国私	2～4	18～	18	341.7	499		
特殊	特殊学校	国公	—	3～	54	11.1	2,961	
	〃	私	—	〃	89	12.3	3,009	
その他	各種学校	国公	前期中等	12～	1	0.3	23	
		私	〃	〃	7	3.9	174	
		国公	後期中等	15～	7	1.9	219	
		私	〃	〃	1	0.04	5	
	私	高等	18～	4	1.1	22		
	高等技術学校	私	1～3	18～	12	3.1	142	

(資料) 「教育統計年報」2006年版

韓国の学校系統図



(□ 部分は義務教育)

- 就学前教育**—就学前教育は、3～5歳児を対象として幼稚園で実施されている。
- 義務教育**—義務教育は6～15歳の9年である。
- 初等教育**—初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われる。
- 中等教育**—前期中等教育は、3年間、中学校で行われる。後期中等教育は、3年間、普通高等学校と職業高等学校で行われる。普通高等学校は、普通教育を中心とする教育課程を提供するもので、各分野の英才を対象とした高等学校（芸術高等学校、体育高等学校、科学高等学校、外国語高等学校）も含まれる。職業高等学校は、職業教育を提供するもので、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校、水産・海洋高等学校などがある。
- 高等教育**—高等教育は、4年制大学（医学部など一部専攻は6年）、4年制教育大学（初等教育担当教員の養成）、及び2年制あるいは3年制の専門大学で行われる。大学院には、大学、教育大学及び成人教育機関である産業大学の卒業生を対象に、2～2.5年の修士課程と3年の博士課程が置かれている。
- 成人教育**—成人や在職者のための継続・成人教育機関として、放送・通信大学、産業大学、技術大学（夜間大学）、高等技術学校、放送・通信高等学校が設けられている。